四 半 期 報 告 書

（金融商品取引法第24条の４の７第１項に基づく報告書）

（第47期第１四半期会計期間）

自　平成25年４月１日
至　平成25年６月30日

株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目４番15号

（E05025）

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営上の重要な契約等 …… 3
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月２日
【四半期会計期間】	第47期第１四半期（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　橘　昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目４番15号
【電話番号】	（０３）３２４５－６５００（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　経営企画室長　　加納　博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目４番15号
【電話番号】	（０３）３２４５－６５００（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　経営企画室長　　加納　博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 （大阪府大阪市中央区博労町三丁目５番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第１四半期連結 累計期間	第47期 第１四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年４月１日 至平成24年６月30日	自平成25年４月１日 至平成25年６月30日	自平成24年４月１日 至平成25年３月31日
売上高（百万円）	11,141	12,314	50,351
経常利益（百万円）	4,856	5,577	21,472
四半期（当期）純利益（百万円）	3,021	3,620	14,212
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,640	3,224	17,328
純資産額（百万円）	116,023	122,102	121,120
総資産額（百万円）	132,358	139,987	139,965
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	320.68	403.71	1,521.26
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	87.7	87.2	86.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,560	2,542	17,425
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13	△26	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,648	△2,242	△12,239
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	42,535	44,733	44,460

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年の安倍政権への交代を契機に、日銀による金融緩和や公共投資の増加等のいわゆる「アベノミクス」と呼ばれる経済対策の影響で円安傾向が加速し、消費や輸出が回復するなど、景気は持ち直しの動きが見られます。一方で、欧州の債務問題やアメリカの財政状況、中国の景気の先行き不安等の海外情勢は景気回復のリスクとなっています。

当情報サービス業界においては、企業のシステム投資に対する姿勢は回復傾向にありますが、引き続き厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「ＯＢＩＣ７シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして不動産業界向けのソリューション等が幅広く求められました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の連結業績は、売上高123億14百万円(前年同期比10.5％増)、営業利益49億60百万円(同14.6％増)、経常利益は55億77百万円(同14.8％増)、四半期純利益は36億20百万円(同19.8％増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいる所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A)システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「ＯＢＩＣ７シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業で求められております。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。一方、ハードウェアの販売は減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、73億45百万円（前年同期比15.2％増）、営業利益は30億円（同25.2％増）となりました。

(B)システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、35億97百万円（前年同期比7.2％増）、営業利益は17億84百万円（同1.9％増）となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライなどのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。一方で、オフィス家具の販売は減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、13億71百万円（前年同期比2.6％減）、営業利益は１億75百万円（同1.3％減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は447億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ、２億73百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、25億42百万円（前年同期比44.3％減）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が55億75百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が５億36百万円計上されたこと及び売上債権が７億18百万円減少した一方で、法人税等の支払44億72百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、26百万円（前年同期は13百万円の増加）であります。これは主に有形固定資産の取得により24百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、22億42百万円（前年同期は16億48百万円の減少）であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいる所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第１四半期連結累計期間における研究開発費の総額は３億77百万円であります。

当期における成果といたしましては、前年に引き続き当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「ＯＢＩＣ７ＦＸ」の開発効率向上のための取り組みなど、また、顧客満足度向上のためのクラウド・コンピューティングによるシステム提供の準備も進めてまいりました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいる所存であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月２日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数10株
計	9,960,000	同左	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	－	9,960,000	－	19,178	－	19,413

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　991,860	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,967,800	896,780	－
単元未満株式	普通株式　340	－	－
発行済株式総数	9,960,000	－	－
総株主の議決権	－	896,780	－

（注）　上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が９株含まれております。

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋２－４－15	991,860	－	991,860	9.95
計	－	991,860	－	991,860	9.95

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】
（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,460	46,733
受取手形及び売掛金	※1 7,357	※1 6,638
商品及び製品	108	91
仕掛品	561	527
原材料及び貯蔵品	100	96
その他	1,904	2,081
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	56,484	56,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,500	3,491
土地	26,942	26,942
その他（純額）	339	312
有形固定資産合計	30,781	30,745
無形固定資産		
その他	58	55
無形固定資産合計	58	55
投資その他の資産		
投資有価証券	47,744	47,571
その他	4,898	5,451
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	52,640	53,021
固定資産合計	83,480	83,822
資産合計	139,965	139,987

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,846	2,758
未払法人税等	4,604	2,690
賞与引当金	2,498	3,088
その他	3,437	3,716
流動負債合計	13,386	12,254
固定負債		
退職給付引当金	4,657	4,802
役員退職慰労引当金	669	684
資産除去債務	125	138
その他	6	4
固定負債合計	5,458	5,630
負債合計	18,844	17,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	99,166	100,544
自己株式	△18,498	△18,498
株主資本合計	119,376	120,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,495	3,099
土地再評価差額金	△1,751	△1,751
その他の包括利益累計額合計	1,743	1,347
純資産合計	121,120	122,102
負債純資産合計	139,965	139,987

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	11,141	12,314
売上原価	4,396	4,736
売上総利益	6,745	7,577
販売費及び一般管理費	※1 2,419	※1 2,617
営業利益	4,326	4,960
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	176	191
投資有価証券売却益	10	－
持分法による投資利益	302	369
受取賃貸料	20	24
その他	51	55
営業外収益合計	565	647
営業外費用		
賃貸費用	30	29
その他	4	1
営業外費用合計	34	30
経常利益	4,856	5,577
特別利益		
固定資産売却益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	207	－
その他	0	0
特別損失合計	208	2
税金等調整前四半期純利益	4,648	5,575
法人税、住民税及び事業税	2,198	2,596
法人税等調整額	△572	△641
法人税等合計	1,626	1,954
少数株主損益調整前四半期純利益	3,021	3,620
少数株主利益	－	－
四半期純利益	3,021	3,620

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,021	3,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,047	389
持分法適用会社に対する持分相当額	△332	△785
その他の包括利益合計	△1,380	△396
四半期包括利益	1,640	3,224
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,640	3,224
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,648	5,575
減価償却費	79	75
持分法による投資損益（△は益）	△302	△369
投資有価証券評価損益（△は益）	207	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	58	145
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	418	590
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△38	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△5
受取利息及び受取配当金	△181	△199
固定資産除却損	0	1
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,346	718
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17	56
仕入債務の増減額（△は減少）	△133	△87
その他	57	△36
小計	6,140	6,478
利息及び配当金の受取額	451	536
法人税等の支払額	△2,031	△4,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,560	2,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	28	－
有形固定資産の取得による支出	△15	△24
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
その他	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,648	△2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△2,242
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,925	273
現金及び現金同等物の期首残高	39,609	44,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　42,535	※1　44,733

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第１四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第１四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形	29百万円	17百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
給料及び手当	937百万円	980百万円
賞与引当金繰入額	360	411
退職給付費用	36	79
役員退職慰労引当金繰入額	12	14
賃借料	92	118
減価償却費	38	38
広告宣伝費	292	281

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
現金及び預金勘定	44,535百万円	46,733百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,000	△2,000
現金及び現金同等物	42,535	44,733

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	175円00銭	平成24年３月31日	平成24年６月29日

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	2,242	利益剰余金	250円00銭	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	6,377	3,355	1,408	11,141	－	11,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	79	81	△81	－
計	6,378	3,355	1,488	11,222	△81	11,141
セグメント利益	2,397	1,751	177	4,326	－	4,326

（注）１．「調整額」の△81百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	7,345	3,597	1,371	12,314	－	12,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	－	103	109	△109	－
計	7,350	3,597	1,475	12,423	△109	12,314
セグメント利益	3,000	1,784	175	4,960	－	4,960

（注）１．「調整額」の△109百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	320円68銭	403円71銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	3,021	3,620
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	3,021	3,620
普通株式の期中平均株式数（株）	9,421,951	8,968,131

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年８月２日

株式会社オービック
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原　　一　浩　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　居　伸　浩　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　水　善　之　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２５年４月１日から平成２５年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２５年４月１日から平成２５年６月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成２５年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。